

平成31年1月25日
海事局内航課

民間フェリーを利用した広域応援部隊進出に係る合同図上訓練を実施 ～ 人命救助に重要な“発災から72時間”を考慮した 迅速な広域応援部隊の輸送の実現に向けて ～

国土交通省は、2月7日(木)に、首都直下地震を想定した広域応援部隊輸送の合同図上訓練を、警察庁、消防庁、防衛省及び内閣府や民間フェリー事業者と連携して実施します。

- 広域応援部隊は、甚大な被害が予想される地震等の災害発災後の救助活動を行う警察、消防、自衛隊の部隊であり、被災地への迅速な輸送が重要です。
 - 国土交通省は、広域応援部隊進出における海上輸送対策を推進しており、平成28年12月には、国土交通大臣より、フェリー等の旅客船事業者団体に対し、発災時における広域応援部隊の優先的輸送への協力について事前要請を行いました。また、平成30年2月には、南海トラフ地震を想定した合同図上訓練を実施しました。
 - これらの対策に引き続き、今般、首都直下地震を想定した以下の図上訓練を行います。
 - (1) 日 時： 平成31年2月7日(木) 12:30～15:00
 - (2) 場 所： 中央合同庁舎8号館(内閣府) 4階407会議室及び各事務室
 - (3) 主要訓練項目：広域応援部隊の速やかな輸送のための、空きスペースに係る情報集約と輸送調整
 - (4) 参加予定機関： 5府省庁、2事業者団体、7事業者
- (※)訓練は、国土交通省南海トラフ巨大地震対策計画・首都直下地震対策計画の平成30年度重点対策の一つとして実施します。

【取材について】

- ✓ 訓練の傍聴は不可、カメラ撮りは冒頭のみとします。
- ✓ カメラ撮りを希望される方は、別紙様式に必要事項を記入の上、2月6日(水)正午までにFAXでお申し込み下さい。当日は、12:25までに中央合同庁舎8号館(内閣府)4階407会議室入口にお集まり下さい。



民間フェリーに積み込まれる自衛隊の緊急車両
(東日本大震災時)

【問い合わせ先】



海事局 内航課 小森・森永
電話：03-5253-8111(内線 43-412・43-413)
直通：03-5253-8622 FAX：03-5253-1643

海事局 安全政策課 危機管理室 大熊・中村
電話：03-5253-8111(内線 43-264・43-269)
直通：03-5253-8616 FAX：03-5253-1642

(参考1) 「広域応援部隊進出における海上輸送対策」の主な内容

南海トラフ地震及び首都直下地震発災時に民間フェリーで広域応援部隊を迅速に輸送するため、以下の対策等を講じる。

- 円滑・迅速な連絡体制の構築
- 海上運送事業者に対する発災時の広域応援部隊の優先的輸送への協力の事前要請
- 海上運送事業者におけるスペース確保のための運用方針の策定
- 関係省庁・事業者による定期的な合同図上訓練の実施
- 発災時における民間フェリーによる緊急輸送等の活動に関する広報の強化

(参考2) 図上訓練の概要

- <目的> 首都直下地震を想定した図上訓練等を通じ、関係者それぞれの役割を理解・確認するとともに、広域応援部隊進出のための海上輸送対策の実効性を高める。
- <訓練想定> 首都直下地震
 - ・ 発生日時：平成31年2月7日10時25分
 - ・ 震源地：東京23区
 - ・ 地震規模：マグニチュード7.1
 - ・ 最大震度：震度7
- <主要訓練項目> 広域応援部隊を輸送するための情報集約、調整
首都直下地震発生時において、速やかに広域応援部隊を輸送するため、内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省、防衛省及び民間フェリー事業者等において、以下の情報集約、調整を行う。
 1. 警察庁、消防庁及び防衛省の広域応援部隊の進出情報の集約
 2. 民間フェリー事業者のスペース情報の集約
 3. 広域応援部隊の輸送の調整
- <参加予定機関>
 - ・ 内閣府、警察庁、消防庁、国土交通省、防衛省
 - ・ (一社)日本旅客船協会、(一社)日本長距離フェリー協会
 - ・ 川崎近海汽船(株)、北日本海運(株)、共栄運輸(株)、商船三井フェリー(株)、新日本海フェリー(株)、太平洋フェリー(株)、津軽海峡フェリー(株)

カメラ頭撮り申込用紙

FAX:03-5253-1643 海事局 内航課 行

貴社名: _____

頭撮り希望者のお名前(ふりがな): _____

ご連絡先電話番号: _____

必要事項を記入の上、2月6日(水)12:00までにFAXでお申込ください。

FAX送付等に関する問合せ先 海事局内航課 小森、森永 TEL:03-5253-8622